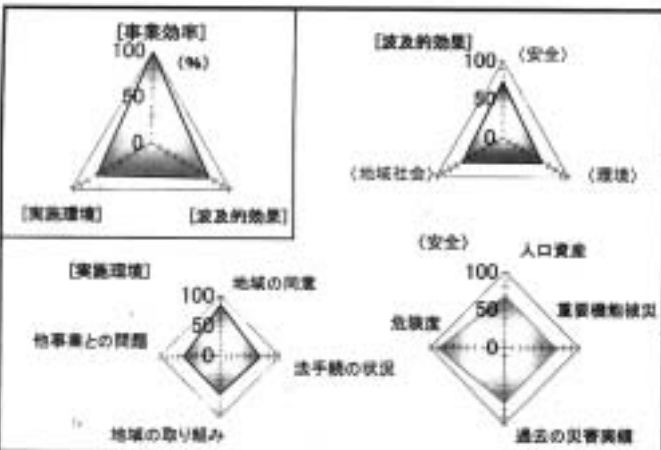


河川局(ダム建設事業のケーススタディ結果)

(出所:第2回 河川事業の評価手法に関する研究会資料より抜粋)

表12 評価結果総括表

事業名		事業主体							
地 先		延長・規模							
事業の概要・目的		延長300m , 計画目標流量 55m ³ /s							
<p>〇〇市の中心部を流下する本川は、当箇所を頻し改修済みであり当箇所が最大ネック箇所であるため、早期の改修を図る。 本川は〇〇市の中心部集積市街地を流れ、沿川は再開発が進められ資産価値が著しい。また、平成12年9月の洪水で浸水家屋32戸の被害を受けており、ネック箇所を解消することにより、早期に浸水被害の解消を図る必要がある。</p>									
評価項目		評価結果		評価点	重み	評価点×重み	満点		
大項目	中項目	小項目							
事業効率	費用対効果 (B/C)	管理(B)が91,388百万円、費用(C)が3,317百万円であり、B/Cは27.55である。		5	2.00	10.00	10.00		
小計				5.00	2.00	10.00	10.00		
波及的効果	安全	自然災害の減少	想定氾濫区域内の浸水戸数(戸)	想定される氾濫区域内における災害発生時の浸水家屋は3,566戸である。	4	0.54	2.16	2.70	
			想定氾濫区域内の農地氾濫面積(ha)	想定される氾濫区域内における災害発生時の農地氾濫面積は19haである。	3	0.54	1.62	2.70	
			【人口資産の集積】			7.00	1.08	3.78	5.40
			想定氾濫区域内の重要な公共施設等への影響		想定される氾濫区域内には主要道路、学校等の4施設がある。	3	0.54	1.62	2.70
			想定氾濫区域内の災害弱者関連施設への影響		想定される氾濫区域内には幼稚園が1施設ある。	4	0.54	2.16	2.70
			【地域における広域重要構造物の被害】			7.00	1.08	3.70	5.40
			過去10年間の浸水頻度(回)		過去10年間に2回の浸水被害を受けた。	4	1.84	6.56	8.20
			過去10年間の家屋浸水戸数(戸)		過去10年間に浸水被害を受けた家屋は延べ2戸である。	3	1.84	4.92	8.20
			過去10年間の農地浸水面積(ha)		過去10年間に浸水被害を受けた農地は延べ2.9haである。	4	1.84	6.56	8.20
			過去10年間の避難勧告の発令回数(回)		過去10年間に1回も避難勧告が発令されていない。	3	1.84	4.92	8.20
			【過去の災害実績】			14.00	6.56	22.96	32.80
			治水施設の整備状況 or 治水施設の整備状況		改修目標流量に対する現状流下能力は1.8割である。	5	1.84	8.20	8.20
			高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比)		代表市町村における65歳以上の人口構成の比率は14.7%である。	3	0.54	1.62	2.70
			小計				8.00	2.18	9.82
小計				36.00	10.90	40.34	54.50		
環境	自然環境の保全	自然環境の保全・再生	当該改修事業により、周辺の自然環境を保全することができる。	3	0.54	1.62	2.70		
	小計			3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
地域社会	地域社会の発展	地域活動の状況	河川環境の向上に係る地域ボランティア活動は特に無い。	3	0.54	1.62	2.70		
	小計			3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				42.00	11.96	43.58	59.90		
実施環境	事業の実行性	地域の同意	事業に対する地域の理解	本事業に対する地域住民等の反対はほとんどない。	3	0.86	2.58	2.58	
		関係自治体の議決、要望	本事業に対する関係する自治体等の反対はほとんどない。	3	0.86	2.58	3.44		
		小計			6.00	1.72	5.16	6.02	
	法手続の状況	事業の位置づけ	本事業は河川整備計画に位置付けられる予定である。	2	1.72	3.44	5.16		
	小計			2.00	1.72	3.44	5.16		
	地域の取り組み	ハザードマップの作成状況	事業実施区域の関係市町村が洪水ハザードマップを作成・公表していない。	3	0.86	2.58	4.30		
小計			3.00	0.86	2.58	4.30			
小計				11.00	4.30	11.18	15.48		
事業の成立性	他事業との問題	まちづくり事業との連携	本事業がまちづくり計画に位置づけられたり、他の事業と連携することはない。	3	0.86	2.58	4.30		
		下水道事業との連携	本事業が沿川における下水道事業と連携することはない。	3	0.86	2.58	4.30		
		小計			6.00	1.72	5.16	8.60	
小計				6.00	1.72	5.16	8.60		
小計				17.00	6.02	16.34	24.08		
総合評価値						88.9	94.0		



総合評価値 74

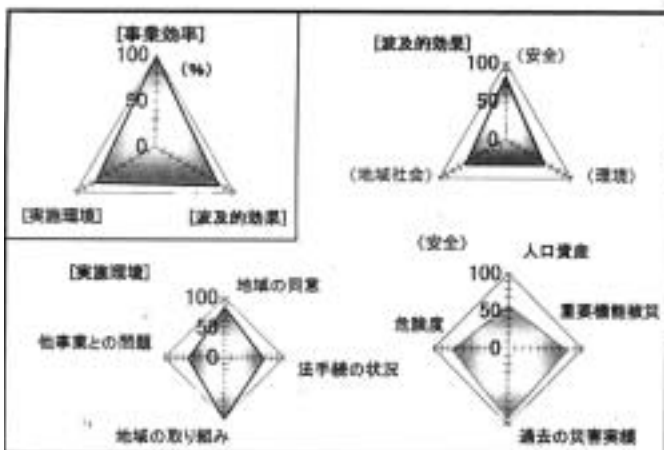
※総合評価値について:全項目平満点を獲得した場合に100点となるように補正を行う。
 総合評価値=(合計点数/94)×100
 94:全項目満点時の合計点数

その他特記事項

採択理由

表12 評価結果総括表

事業名		事業主体							
地先		延長・規模							
〇〇川基幹河川改修事業									
		延長 3.8km、計画目標流量 80m ³ /s							
事業の概要・目的									
近年、台風や集中豪雨による洪水被害が頻発していることから、河川改修を実施することにより洪水被害の軽減を図る。 〇〇町の行政の中心付近において、平成11年9月の台風18号で、床上78戸、床下58戸の甚大な洪水被害が発生していることから、抜本的な治水対策が必要となっている。									
評価項目			評価結果		評価点	重み	評価点×重み	満点	
大項目	中項目	小項目							
事業効率	費用対効果 (B/C)		便益(B)が24,149百万円、費用(C)が9,333百万円であり、B/Cは2.57である。	5	2.00	10.00	10.00		
波及的効果	安全	自然災害の減少	想定氾濫区域内の浸水戸数(戸)	想定される氾濫区域内における災害発生時の浸水家数は806戸である。	3	0.54	1.62	2.70	
			想定氾濫区域内の農地氾濫面積(ha)	想定される氾濫区域内における災害発生時の農地氾濫面積は94haである。	3	0.54	1.62	2.70	
			【人口資産の集積】		6.00	1.00	3.24	5.40	
			想定氾濫区域内の重要な公共施設等への影響	想定される氾濫区域内には主要道路、学校、市役所等の5施設がある。	4	0.54	2.16	2.70	
			想定氾濫区域内の災害弱者関連施設等への影響	想定される氾濫区域内には病院、老人ホーム、保育所等の4施設がある。	4	0.54	2.16	2.70	
			【地域における広域重要機能の被災】		8.00	1.00	4.32	5.40	
			過去10年間の浸水回数(回)	過去10年間に4回の浸水被害を受けた。	4	1.84	0.56	8.20	
			過去10年間の家屋浸水戸数(戸)	過去10年間に浸水被害を受けた家屋は延べ290戸である。	5	1.84	0.20	8.20	
			過去10年間の農地浸水面積(ha)	過去10年間に浸水被害を受けた農地は延べ339.1haである。	5	1.84	0.20	8.20	
			過去10年間の避難勧告の発令回数(回)	過去10年間に1回の避難勧告が発令された。	4	1.84	6.56	8.20	
			【過去の災害実績】		18.00	6.56	29.52	32.80	
			治水施設の整備状況 or 治水施設の整備状況	改修目標流量に対する堤防地下能力は4割である。	4	1.84	6.56	8.20	
			高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比)	代表市町村における65歳以上の人口構成の比率は27%である。	3	0.54	1.62	2.70	
			小計		7.00	2.18	8.18	10.90	
			小計		39.00	10.90	45.28	54.50	
			小計		39.00	10.90	45.28	54.50	
	環境	自然環境の保全	自然環境の保全・再生	当該改修事業により、周辺の自然環境を保全することができる。	3	0.54	1.62	2.70	
			小計		3.00	0.54	1.62	2.70	
			小計		3.00	0.54	1.62	2.70	
	地域社会	地域社会の振興	地域活動の状況	河川整備の向上に係る地域ボランティア活動は特に無い。	3	0.54	1.62	2.70	
			小計		3.00	0.54	1.62	2.70	
			小計		3.00	0.54	1.62	2.70	
			小計		45.00	11.98	48.50	59.90	
実施環境	事業の実行性	地域の同意	事業に対する地域の理解	本事業に対する地域住民等の反対はほとんどない。	3	0.88	2.58	2.58	
			関係自治体の議決、要望	本事業に対する関係する自治体等の反対はほとんどない。	3	0.88	2.58	3.44	
			小計		6.00	1.72	5.18	6.02	
			法手続の状況	事業は河川整備計画に位置付けられる予定である。	2	1.72	3.44	5.16	
			小計		2.00	1.72	3.44	5.16	
			地域の取組み	ハザードマップの作成状況	事業実施期間の関係市町村が洪水ハザードマップを作成・公表している。	5	0.86	4.30	4.30
			小計		5.00	0.86	4.30	4.30	
			小計		13.00	4.30	12.90	15.48	
	事業の成立性	他事業との関係	まちづくり事業との連携	本事業がまちづくり計画に位置づけられたり、他の事業と連携することはない。	3	0.86	2.58	4.30	
			下水道事業との連携	本事業が旧川における下水道事業と連携することはない。	3	0.88	2.58	4.30	
			小計		6.00	1.72	5.18	8.60	
			小計		6.00	1.72	5.18	8.60	
			小計		19.00	6.02	18.08	24.08	
総合評価値							78.8	94.0	



総合評価値 81

※総合評価値について、全項目平均点を得た場合に100点となるように補正を行う。
 総合評価値=(合計点数/94)×100
 94:全項目満点時の合計点数

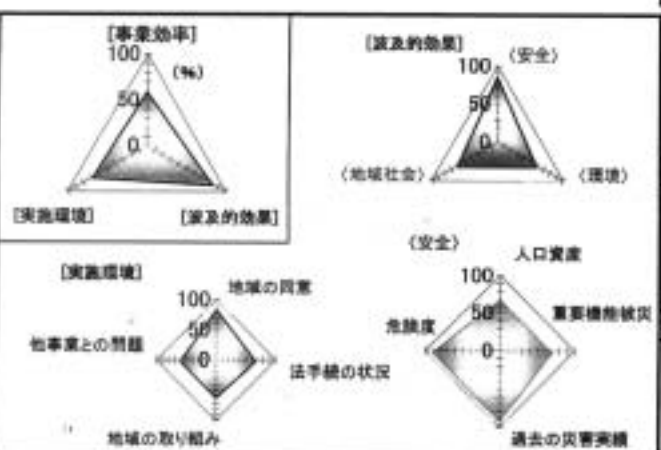
その他特記事項

採択理由

表12 評価結果総括表

事業名	〇〇川基幹河川改修事業	事業主体	
地 先		延長・規模	延長 約 9.7km、計画目標流量 900m ³ /s
事業の概要・目的			
洪水被害の防止・軽減を目的に、河川の掘削や堤防の新設を行い、治水上の安全度の向上を図る。 当区間は、洪水被害が頻発し、特に平成11年7月の洪水により浸水面積は331.8ha、浸水家屋11戸の被害を受け、〇〇町の生産者である農業生産者が大きな被害を受けたことから、河川の掘削や堤防の新設により洪水被害の防止・軽減を図る。			

評価項目			評価結果	評価点	重み	評価点×重み	満点		
大項目	中項目	小項目							
事業効率	費用対便益 (B/C)		便益(B)が2,838百万円、費用(C)が2,476百万円であり、B/Cは1.14である。	3	2.00	6.00	10.00		
小計				3.00	2.00	6.00	10.00		
波及的効果	安全	自然災害の減少	想定汎濫区域内の浸水戸数(戸)	想定される汎濫区域内における災害発生時の浸水家屋は23戸である。	3	0.54	1.62	2.70	
			想定汎濫区域内の農地汎濫面積(ha)	想定される汎濫区域内における災害発生時の農地汎濫面積は299.8haである。	4	0.54	2.16	2.70	
			【人口資産の集積】		7.00	1.50	3.78	5.40	
			想定汎濫区域内の重要な公共施設等への影響	想定される汎濫区域内には主要道路、消防署等の3施設がある。	3	0.54	1.62	2.70	
			想定汎濫区域内の災害弱者関連施設への影響	想定される汎濫区域内には幼稚園が1施設ある。	4	0.54	2.16	2.70	
			【地域における広域重要機能の被災】		7.00	1.08	3.78	5.40	
			過去10年間の浸水頻度(回)	過去10年間に10回の浸水被害を受けた。	5	1.64	8.20	8.20	
			過去10年間の家屋浸水戸数(戸)	過去10年間に浸水被害を受けた家屋は延べ16戸である。	4	1.64	6.56	8.20	
			過去10年間の農地浸水面積(ha)	過去10年間に浸水被害を受けた農地は延べ969haである。	5	1.64	8.20	8.20	
			過去10年間の避難勧告の発令回数(回)	過去10年間に1回の避難勧告が発令された。	4	1.64	6.56	8.20	
			【過去の災害実績】		18.00	8.56	29.52	32.80	
			治水施設の整備状況 or 治水施設の整備状況	治水目標流量に対する浸没流下能力は1.8割である。	5	1.64	8.20	8.20	
			高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比)	代表市町村における65歳以上の人口構成の比率は24.8%である。	3	0.54	1.62	2.70	
		小計				8.00	2.18	9.82	10.90
		小計				40.00	10.90	48.90	54.50
環境	自然環境の保全	自然環境の保全・再生	当該改修事業により、周辺の自然環境を保全することができる。	3	0.54	1.62	2.70		
	小計			3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
地域社会	地域社会の振興	地域活動の状況	河川環境の向上に係る地域ボランティア活動は特に無い。	3	0.54	1.62	2.70		
	小計			3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				48.00	11.96	50.14	59.90		
実施環境	事業の実行性	地域の同意	事業に対する地域の理解	本事業に対する地域住民等の反対はほとんどない。	3	0.86	2.58	2.58	
			関係自治体の議決、要望	本事業に対する関係する自治体等の反対はほとんどない。	3	0.86	2.58	3.44	
		小計			6.00	1.72	5.16	6.02	
		法手続の状況	事業の位置づけ	本事業は河川整備計画に位置付けられる予定である。	2	1.72	3.44	5.16	
	小計			2.00	1.72	3.44	5.16		
	地域の取り組み	ハザードマップの作成状況	事業実施地区の都府市町村が洪水ハザードマップを作成・公表していない。	3	0.86	2.58	4.30		
	小計			3.00	0.86	2.58	4.30		
	小計				11.00	4.30	11.18	15.48	
	事業の成立性	他事業との問題	まちづくり事業との連携	本事業がまちづくり計画に位置づけられたり、他の事業と連携することはない。	3	0.86	2.58	4.30	
			下水道事業との連携	本事業が沿川における下水道事業と連携することはない。	3	0.86	2.58	4.30	
小計					6.00	1.72	5.16	8.90	
小計				6.00	1.72	5.16	8.90		
小計				17.00	6.02	16.34	24.66		
総合評価値							72.5	94.0	



総合評価値 **77**

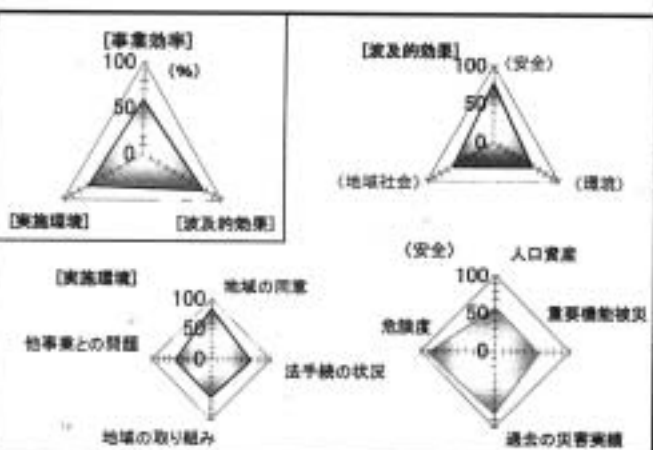
総合評価値について、全項目平均点を満点場合に100点となるように補正を行う。
 総合評価値=(合計点数/94)×100
 94: 全項目満点時の合計点数

その他特記事項
採択理由

表12 評価結果概要表

事業名	〇〇川床上浸水対策特別緊急事業	事業主体	
地 先		延長・規模	延長 2.2km、計画目標流量 45m ³ /s
事業の概要・目的			
概ね5年間で改修を完成させることにより早期の浸水被害軽減を目指す。 〇〇川流域では平成12年に床上87戸、床下141戸の甚大な浸水被害が発生しており、灌漑、護岸工による河川改修を実施することにより床上浸水被害の解消を図る。			

評価項目			評価結果	評価点	重み	評価点×重み	満点		
大項目	中項目	小項目							
事業効率	費用対効果 (B/C)		便益(B)が1,434百万円、費用(C)が2,521百万円であり、B/Cは2.15である。	3	2.00	6.00	10.00		
小計				3.00	2.00	6.00	10.00		
波及的効果	安全	自然災害の減少	想定汎濫区域内の浸水戸数(戸)	想定される汎濫区域内における災害発生時の浸水家数は201戸である。	3	0.54	1.62	2.70	
			想定汎濫区域内の農地汎濫面積(ha)	想定される汎濫区域内における災害発生時の農地汎濫面積は8haである。	3	0.54	1.62	2.70	
		【人口資産の集積】			6.00	1.08	3.24	5.40	
		想定汎濫区域内の重要な公共施設等への影響		想定される汎濫区域内には主要道路、鉄道の2施設がある。	3	0.54	1.62	2.70	
		想定汎濫区域内の災害弱者関連施設への影響		想定される汎濫区域内には災害弱者施設はない。	3	0.54	1.62	2.70	
		【地域における広域重要機物の被災】			6.00	1.08	3.24	5.40	
		過去10年間の浸水頻度(回)		過去10年間に4回の浸水被害を受けた。	4	1.64	6.56	8.20	
		過去10年間の家屋浸水戸数(戸)		過去10年間に浸水被害を受けた家屋は延べ301戸である。	3	1.64	8.20	8.20	
		過去10年間の農地浸水面積(ha)		過去10年間に浸水被害を受けた農地は延べ3.98haである。	4	1.64	6.56	8.20	
		過去10年間の避難勧告の発令回数(回)		過去10年間に1回も避難勧告が発令されていない。	3	1.64	4.92	8.20	
		【過去の災害実績】			15.00	0.56	26.24	32.80	
		治水施設の整備状況 or 治水施設の整備状況		改修目標流量に対する堤防流下能力は2割である。	5	1.64	8.20	8.20	
		高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比)		代表市町村における65歳以上の人口構成の比率は14.7%である。	3	0.54	1.62	2.70	
		小計				3.00	2.18	6.54	10.90
		小計				36.00	10.90	42.54	54.50
環境	自然環境の保全	自然環境の保全・再生	自然改修事業により、周辺の自然環境を保全することができる。	3	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
地域社会	地域社会の両側	地域活動の状況	河川環境の向上に係る地域ボランティア活動は特に無い。	3	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				42.00	11.98	49.78	59.90		
実施環境	事業の実行性	地域の同意	事業に対する地域の理解	本事業に対する地域住民等の反対はほとんどない。	3	0.86	2.58	2.58	
		関係自治体の議決、要望	本事業に対する関係する自治体等の反対はほとんどない。	3	0.86	2.58	3.44		
		小計			6.00	1.72	5.16	6.02	
		法手続の状況	事業の位置づけ	本事業は河川整備計画に位置付けられる予定である。	2	1.72	3.44	5.16	
	小計			2.00	1.72	3.44	5.16		
	地域の取り組み	ハザードマップの作成状況	事業実施区域の関係市町村が洪水ハザードマップを作成・公表していない。	3	0.86	2.58	4.30		
	小計			3.00	0.86	2.58	4.30		
	小計				11.00	4.30	11.18	15.48	
	事業の成立性	他事業との連携	まちづくり事業との連携	本事業がまちづくり計画に位置づけられ、他の事業と連携することはない。	3	0.86	2.58	4.30	
			下水道事業との連携	本事業が沿川における下水道事業と連携することはない。	3	0.86	2.58	4.30	
小計				6.00	1.72	5.16	8.60		
小計				6.00	1.72	5.16	8.60		
小計				17.00	6.02	16.34	24.08		
総合評価値						88.1	94.0		



総合評価値 **72**

※総合評価値について：全項目半満点を得た場合に100点となるように補正を行う。
 総合評価値 = (合計点数 / 94) × 100
 94 : 全項目満点時の合計点数

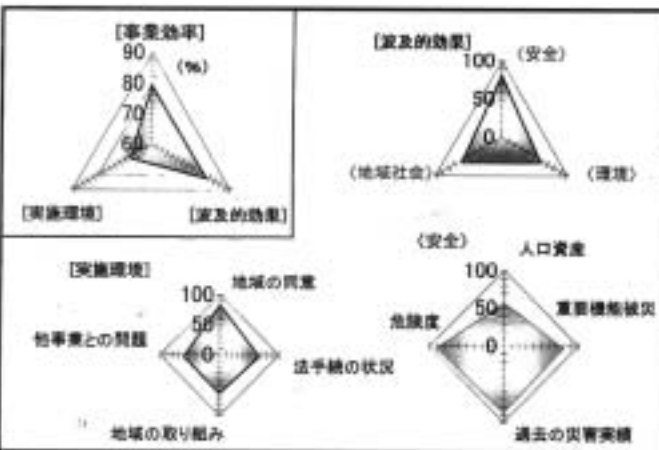
その他特記事項

採択理由

表12 評価結果表(続き)

事業名	〇〇川床上浸水対策特別緊急事業	事業主体	
地 先		延長・規模	延長0.1km、計画目標流量 110m ³ /s
事業の概要・目的			
概ね5年間で再度災害対策を完成すべく重点的、緊急的かつ総合的に治水対策を推進する。 〇〇町の行政の中心で平成8年に床上81戸、床下102戸の甚大な浸水被害が発生しており、築堤による河川改修を実施することで家屋浸水の解消を図る。			

評価項目			評価結果	評価点	重み	評価点 ×重み	満点		
大項目	中項目	小項目							
事業効率	費用対効果 (B/C)		受益(B)が96,106百万円、費用(C)が8,289百万円であり、B/Cは11.7である。	4	2.00	8.00	10.00		
小計				4.00	2.00	8.00	10.00		
波及的効果	安全	自然災害の減少	想定汎用区域内の浸水戸数(戸)	想定される汎用区域内における災害発生時の浸水家数は163戸である。	3	0.54	1.62	2.70	
			想定汎用区域内の農地汎用面積(ha)	想定される汎用区域内における災害発生時の農地汎用面積は111haである。	3	0.54	1.62	2.70	
		【人口資産の集積】				6.00	1.08	3.24	5.40
		想定汎用区域内の重要な公共施設等への影響			想定される汎用区域内には主要道路、鉄道、電話中継所等の7施設がある。	4	0.54	2.16	2.70
		想定汎用区域内の災害弱者関連施設への影響			想定される汎用区域内には病院、身障者施設、幼稚園等の3施設がある。	4	0.54	2.16	2.70
		【地域における広域重要機軸の被災】				8.00	1.08	4.32	5.40
		過去10年間の浸水頻度(回)			過去10年間に8回の浸水被害を受けた。	5	1.64	8.20	8.20
		過去10年間の家屋浸水戸数(戸)			過去10年間に浸水被害を受けた家屋は延べ333戸である。	5	1.64	8.20	8.20
		過去10年間の農地浸水面積(ha)			過去10年間に浸水被害を受けた農地は延べ4.32haである。	4	1.64	6.56	8.20
		過去10年間の避難勧告の発令回数(回)			過去10年間に1度も避難勧告が発令されていない。	3	1.64	4.92	8.20
		【過去の災害実績】				17.00	6.56	27.68	32.80
		治水施設の整備状況 or 治水施設の整備状況			改修目標流量に対する堤防決壊下能力は2.3割である。	5	1.64	8.20	8.20
		高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比)			代表市町村における65歳以上の人口構成の比率は20.1%である。	3	0.54	1.62	2.70
		小計				8.00	2.18	9.82	10.90
		小計				39.00	10.90	48.26	54.50
環境	自然環境の保全	自然環境の保全・再生	当該改修事業により、周辺の自然環境を保全することができる。	3	0.54	1.62	2.70		
		小計		3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
地域社会	地域社会の振興	地域活動の状況	河川環境の向上に係る地域ボランティア活動は特に無い。	3	0.54	1.62	2.70		
		小計		3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				45.00	11.98	48.50	59.90		
実施環境	事業の実行性	地域の同意	事業に対する地域の理解	本事業に対する地域住民等の反対はほとんどない。	3	0.88	2.58	2.58	
			関係自治体の賛成、要望	本事業に対する関係する自治体等の反対はほとんどない。	3	0.88	2.58	3.44	
		小計				6.00	1.72	5.16	8.02
		法手続の状況	事業の位置づけ	本事業は河川整備計画に位置付けられる予定である。	2	1.72	3.44	5.16	
		小計				2.00	1.72	3.44	5.16
	地域の取り組み	ハザードマップの作成状況		事業実施期間の関係市町村が洪水ハザードマップを作成・公表していない。	3	0.86	2.58	4.30	
		小計				3.00	0.86	2.58	4.30
	小計				11.00	4.30	11.18	15.48	
	事業の成立性	他事業との関係	まちづくり事業との連携	本事業がまちづくり計画に位置づけられたり、他の事業と連携することはない。	3	0.88	2.58	4.30	
			下水道事業との連携	本事業が沿川における下水道事業と連携することはない。	3	0.88	2.58	4.30	
小計				6.00	1.72	5.16	8.60		
小計				6.00	1.72	5.16	8.60		
小計				17.00	8.02	18.34	24.08		
総合評価値							72.8	94.0	



総合評価値 **78**

※総合評価値について：全項目満点を得た場合に100点となるように補正を行う。
 総合評価値 = (合計点数 / 94) × 100
 94 : 全項目満点時の合計点数

その他特記事項
採択理由

表12 評価結果表

事業名		事業主体							
〇〇川床上浸水対策特別緊急事業									
地先		延長・規模							
		延長1.4km , 計画目標流量 60m³/s							
事業の概要・目的									
概ね6年間で再度災害防止を図るため、重点的かつ緊急的に治水対策を推進する。 〇〇市の行政の中心で平成11年に床上113戸、床下47戸の甚大な浸水被害が発生しており、放水路による河川改修を実施することで家庭浸水の解消を図る。									
評価項目		評価結果		評価点	重み	評価点×重み	満点		
大項目	中項目	小項目							
事業効率	費用対効果 (B/C)	便益(B)が15,648百万円、費用(C)が5,441百万円であり、B/Cは2.87である。		3	2.00	6.00	10.00		
小計				3.00	2.00	6.00	10.00		
波及的効果	安全	自然災害の減少	想定災害区域内の浸水戸数(戸)	想定される災害区域内における災害発生時の浸水家数は226戸である。	3	0.54	1.62	2.70	
			想定災害区域内の農地浸水面積(ha)	想定される災害区域内における災害発生時の農地浸水面積はない。	3	0.54	1.62	2.70	
		【人口資産の集積】				6.00	1.08	2.24	5.40
		想定災害区域内の重要な公共施設等への影響		想定される災害区域内には主要道路等の8施設がある。	4	0.54	2.18	2.70	
		想定災害区域内の災害弱者関連施設への影響		想定される災害区域内には病院等が2施設ある。	4	0.54	2.18	2.70	
		【地域における広域重要構物の被災】				8.00	1.00	4.32	5.40
		過去10年間の浸水頻度(回)		過去10年間に3回の浸水被害を受けた。	4	1.84	6.56	8.20	
		過去10年間の家屋浸水戸数(戸)		過去10年間に浸水被害を受けた家屋は延べ124戸である。	4	1.84	6.56	8.20	
		過去10年間の農地浸水面積(ha)		過去10年間に浸水被害を受けた農地は延べ2.1haである。	4	1.84	6.56	8.20	
		過去10年間の避難勧告の発令回数(回)		過去10年間に0回の避難勧告が発令された。	5	1.84	8.20	8.20	
		【過去の災害実績】				17.00	6.56	27.88	32.80
		治水施設の整備状況 or 治水施設の整備状況		治水目標流量に対する現況流下能力は2.2割である。	5	1.84	8.20	8.20	
		高齢化率(代表市町村の総歳以上の人口構成比)		代表市町村における65歳以上の人口構成の比率は16.7%である。	3	0.54	1.62	2.70	
		小計				8.00	2.18	9.82	10.95
小計				39.00	10.90	45.29	54.50		
環境	自然環境の保全	自然環境の保全・再生	当該改修事業により、周辺の自然環境を保全することができる。	3	0.54	1.62	2.70		
	小計			3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
地域社会	地域社会の充実	地域活動の状況	河川環境の向上に係る地域ボランティア活動は特に無い。	3	0.54	1.62	2.70		
	小計			3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				45.00	11.98	48.90	59.90		
実施環境	事業の実行性	地域の同意	事業に対する地域の理解	本事業に対する地域住民等の反対はほとんどない。	3	0.86	2.58	2.58	
			関係自治体の議決、要望	本事業に対する関係する自治体等の反対はほとんどない。	3	0.86	2.58	3.44	
		小計				6.00	1.72	5.16	6.02
		法手続の状況	事業の位置づけ	本事業は河川整備計画に位置付けられる予定である。	2	1.72	3.44	5.16	
	小計				2.00	1.72	3.44	5.16	
	地域の取り組み	ハザードマップの作成状況	事業実施区間の関係市町村が洪水ハザードマップを作成・公表している。	5	0.86	4.30	4.30		
		小計				5.00	0.86	4.30	4.30
	小計				13.00	4.30	12.90	15.48	
	事業の成立性	他事業との関係	まちづくり事業との連携	本事業がまちづくり計画に位置付けられ、他の事業と連携することはない。	3	0.86	2.58	4.30	
			下水道事業との連携	本事業が沿川における下水道事業と連携することはない。	3	0.86	2.58	4.30	
小計					6.00	1.72	5.16	8.60	
小計				6.00	1.72	5.16	8.60		
小計				19.00	6.02	18.06	24.09		
総合評価値						72.8	94.0		

総合評価値 77

※総合評価値について、全項目満点を満たした場合に100点となるように補正を行う。

総合評価値=(合計点数/94)×100

94:全項目満点時の合計点数

その他特記事項

採択理由

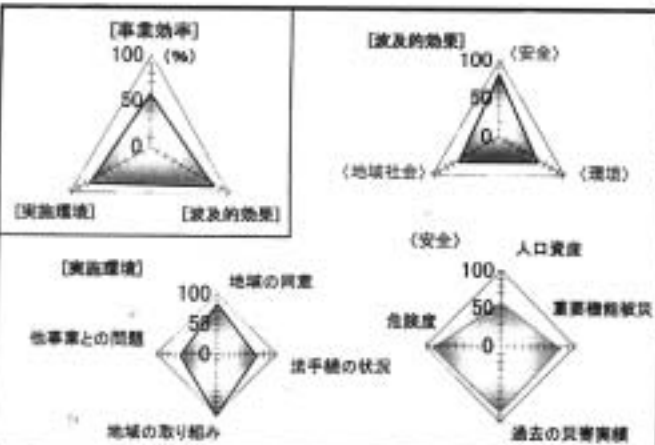
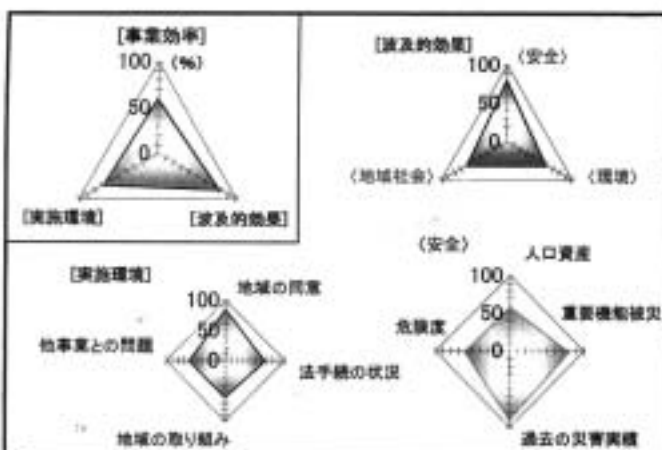


表12 評価結果報告書

事業名		事業主体							
地 先		延長・規模							
事業の概要・目的 概ね5年間で再度災害対策を完成すべく重点的、緊急的かつ総合的に治水対策を推進する。 ○○川では平成14年7月の台風6号時の出水で、先駆より顕著して○○地区で床上浸水被害が発生した。この床上浸水対策として、周辺河川の堤防補強として、周辺河川の堤防補強と決壊の崖上げを実施することで住宅浸水被害の解消を図る。									
評価項目		評価結果		評価点	重み	評価点×重み	満点		
大項目	中項目	小項目							
事業効率	費用対効果 (B/C)	便益(B)が10,400百万円、費用(C)が4,800百万円であり、B/Cは2.18である。		3	2.00	6.00	10.00		
小計				3.00	2.00	6.00	10.00		
波及的効果	安全	自然災害の減少	想定災害区域内の浸水戸数(戸)	想定される災害区域内における災害発生時の浸水家屋は803戸である。	3	0.54	1.62	2.70	
			想定災害区域内の農地浸水面積(ha)	想定される災害区域内における災害発生時の農地浸水面積は148haである。	3	0.54	1.62	2.70	
		【人口資産の喪失】				8.00	1.08	3.24	5.40
		想定災害区域内の重要な公共施設等への影響		想定される災害区域内には主要道路、変電所等の7施設がある。	4	0.54	2.16	2.70	
		想定災害区域内の災害弱者関連施設への影響		想定される災害区域内には幼稚園が1施設ある。	4	0.54	2.16	2.70	
		【地域における広域重要機能の被災】				8.00	1.08	4.32	5.40
		過去10年間の浸水頻度(回)		過去10年間に3回の浸水被害を受けた。	4	1.84	6.56	8.20	
		過去10年間の家屋浸水戸数(戸)		過去10年間に浸水被害を受けた家屋は延べ497戸である。	5	1.84	8.20	8.20	
		過去10年間の農地浸水面積(ha)		過去10年間に浸水被害を受けた農地は延べ304.3haである。	5	1.84	8.20	8.20	
		過去10年間の遊園地等の発生回数(回)		過去10年間に1回の遊園地発生が認められた。	4	1.84	6.56	8.20	
		【過去の災害実績】				18.00	6.56	29.52	32.80
		治水施設の整備状況 or 治水施設の整備状況		改善目標流量に対する現況流下能力は8割である。	3	1.84	4.92	8.20	
		高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比)		代表市町村における65歳以上の人口構成の比率は17.9%である。	3	0.54	1.62	2.70	
小計				6.00	2.18	6.54	10.90		
小計				38.00	10.90	43.62	54.90		
環境	自然環境の保全	自然環境の保全・再生	当該改善事業により、周辺の自然環境を保全することができる。	3	0.54	1.62	2.70		
	小計			3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
地域社会	地域社会の振興	地域活動の状況	河川環境の向上に係る地域ボランティア活動は特に無い。	3	0.54	1.62	2.70		
	小計			3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				3.00	0.54	1.62	2.70		
小計				44.00	11.98	48.88	59.90		
実施環境	事業の実行性	地域の同意	事業に対する地域の理解	本事業に対する地域住民等の反対はほとんどない。	3	0.88	2.58	2.58	
		関係自治体の議決、要望	本事業に対する関係する自治体等の反対はほとんどない。	3	0.88	2.58	3.44		
		小計			6.00	1.72	5.16	6.02	
	法手続の状況		事業の位置づけ	本事業は河川整備計画に位置付けられる予定である。	2	1.72	3.44	5.16	
	小計			2.00	1.72	3.44	5.16		
	地域の取り組み		ハザードマップの作成状況	事業実施区域の関係市町村が洪水ハザードマップを作成・公表していない。	3	0.88	2.58	4.30	
	小計			3.00	0.88	2.58	4.30		
小計				11.00	4.30	11.18	15.48		
事業の成立性	他事業との問題	まちづくり事業との連携	本事業がまちづくり計画に位置づけられ、他の事業と連携することはない。	3	0.88	2.58	4.30		
		下水道事業との連携	本事業が河川における下水道事業と連携することはない。	3	0.88	2.58	4.30		
		小計			6.00	1.72	5.16	8.60	
小計				6.00	1.72	5.16	8.60		
小計				17.00	6.02	16.34	24.08		
総合評価値						89.2	94.0		



総合評価値 74

※総合評価値について、全項目平均点を満たした場合に100点となるように補正を行う。
 総合評価値=(合計点数/94)×100
 94: 全項目満点時の合計点数

その他特記事項

採択理由

■航空局(一般空港の滑走路新設または延長事業の試行結果)

(出所:「総合評価の試行の結果について」(平成15年6月27日 航空局))

平成15年6月27日
航空局飛行場部計画課

総合評価の試行の結果について

1. 試行の対象

一般空港(第2種空港、第3種空港、共用飛行場等)の滑走路新設・延長事業

2. 背景

今後の空港整備は、公共事業全般に求められている透明性の確保や、説明責任の一層の遂行の観点から、その整備プロセスについて見直す必要があるのではないかと問われている。

このような中、一般空港の滑走路新設・延長事業については、平成14年12月の交通政策審議会航空分科会答申「今後の空港及び航空保安施設の整備に関する方策について」を踏まえ、これが満たされていることを新規事業採択の必要条件とする「一般空港の滑走路新設または延長事業に係る整備指針(案)」(以下、「整備指針(案)」という。)等を取りまとめ、平成15年度より試行しているところである。

3. 総合評価の位置付け

「整備指針(案)」が満たされていることを新規事業採択の必要条件としていることから、総合評価については、「整備指針(案)」を満たす事業に対し評価するものとして検討した。

4. 試行の結果明らかになった課題

- (1)「公共事業評価の基本的考え方」においては、評価方法は、事業の特性や地域性等により異なるとされているが、一般空港の滑走路新設・延長事業にあっても、需要増に対応することを目的とする事業、就航率の改善を目的とする事業等の事業の特性や、離島、積雪寒冷地等の地域性等により、望ましい評価方法は異なるものと考えられる。

一方、総合評価を行う対象事業は、事業採択の必要条件を満たすことが既に確認されたものであり、総合評価の有用性は必要条件を満たす事業相互の相対比較にあると考えられる。

しかしながら、事業実施箇所が少ない一般空港の滑走路新設・延長事業について、事業の特性や地域性等を考慮し、それぞれに対す

る評価方法を採用すると、事実上、事業ごとに個別の評価方法を採用することになりかねない。(本試行においては、一般空港の滑走路新設・延長事業で一つの評価方法を試作することとし検討を進めることとした)

(2)「公共事業評価の基本的考え方」は、評価項目について、可能な限りもれの無いように設定するとする一方、二重計上を避けるとしているが、例えば、生活機会の拡大について、○時間圏が○○%以上拡大する評価指標を設定した場合、これは、B/CのBと、その大部分が重複するものと考えられ、評価項目として採用することができない。(本試行においては、B/Cとの重複が懸念される指標を採用せざるを得ない生産の拡大、雇用の増加、地域資源の活用、地域文化の振興の大部分の評価項目について、ウェイトを設定しないことにより対応することとした)

(3)「公共事業評価の基本的考え方」は、評価項目について、可能な限りもれの無いように設定するとする一方、二重計上を避けるとしているが、例えば、生産の拡大と雇用の増加は表裏一体の関係にあるものと考えられる。このため、本試行においては、生産の拡大に関する指標は空港の外で行われる生産活動の拡大、雇用の増加に関する指標は空港内の従業員の雇用増とする等により対応したところであるが、これにより、「雇用の増加」という評価項目を「空港内の従業員の雇用」で説明することになり、「空港内の従業員の雇用」が増加する効果が生じるのみであるにも関わらず、「雇用の増加」という文言から連想される重みとして過大に評価される可能性等が生じてしまう。

(4)「公共事業評価の基本的考え方」は、評価項目について、可能な限りもれの無いように設定するとしているが、例えば、快適性の向上については、事業ごとに向上する快適性の内容が大きく異なり、これを網羅するためには、数多くの指標を採用する必要が生じる。そうした場合、当該事業の目的に照らして不可欠では無い事業(例えば、滑走路を延長すれば目的を達する場合におけるターミナル施設の移転)を行うことにより総合評価が高くなるという逆転現象が生じる。(本試行においては、快適性の向上の指標等について、敢えて多くの指標を設定しないことにより、この影響を軽減した)

(5)「公共事業評価の基本的考え方」は、二重計上を避けるとしており、例えば、生活機会の拡大に関し、○時間圏人口を指標として設定しようとした場合、この○時間として、4時間等と設定せざるを

得ない。この場合、5時間圏人口は大きく拡大するが、4時間圏人口に変化が無い事業については、本来、生活機会の拡大に効果があるにも関わらず、指標の設定自体の問題で効果が無いと評価してしまう矛盾が生じる。

- (6)「公共事業評価の基本的考え方」は、評価点の範囲の設定を統一することが重要であるとしているが、この考え方による場合、上限の無い指標（例えば、B/C）についても、一定幅の範囲に対し、0点という点を付けざるを得ない。この場合、例えば、B/Cが1.5の事業と1.9の事業とでは評価は変わらないものの、1.9の事業と2.1の事業では評価が変わるという矛盾が生じる。

5. 試行の結果

一般空港の滑走路新設・延長事業については、平成15年度の新規事業採択は無い。(平成13年度以降、新規事業採択は無く、また、「国土交通省における公共事業改革への取組み」(平成13年6月公表)において、「今後の地方空港新設については、離島を除き抑制」との方針を明確にしているところである)

ケーススタディの結果は、別添のとおりである。ただし、「4.」の課題を残したものであることに留意する必要がある。

6. 今後の総合評価の取扱い

総合評価については、4.のような課題を有していることから、平成15年度より試行している「整備指針(案)」が満たされていることを新規事業採択の必要条件とする試みを引き続き実施していくこととしつつ、継続的課題として検討していくこととしたい。